

## 令和2年定例会 提出議案件名一覧表

議案第145号	令和2年度三重県一般会計補正予算（第8号）
議案第146号	令和2年度三重県県債管理特別会計補正予算（第1号）
議案第147号	令和2年度三重県国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）
議案第148号	令和2年度三重県母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業特別会計補正予算（第1号）
議案第149号	令和2年度三重県立子ども心身発達医療センター事業特別会計補正予算（第2号）
議案第150号	令和2年度三重県就農施設等資金貸付事業等特別会計補正予算（第1号）
議案第151号	令和2年度三重県地方卸売市場事業特別会計補正予算（第2号）
議案第152号	令和2年度三重県林業改善資金貸付事業特別会計補正予算（第1号）
議案第153号	令和2年度三重県沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計補正予算（第1号）
議案第154号	令和2年度三重県中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計補正予算（第1号）
議案第155号	令和2年度三重県港湾整備事業特別会計補正予算（第1号）
議案第156号	令和2年度三重県水道事業会計補正予算（第1号）
議案第157号	令和2年度三重県工業用水道事業会計補正予算（第1号）
議案第158号	令和2年度三重県電気事業会計補正予算（第1号）
議案第159号	令和2年度三重県病院事業会計補正予算（第2号）
議案第160号	令和2年度三重県流域下水道事業会計補正予算（第1号）
議案第161号	三重県新型コロナウイルス感染症対応中小企業者等金融支援臨時基金条例案
議案第162号	三重県感染症対策条例案
議案第163号	職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例案
議案第164号	三重県手数料条例の一部を改正する条例案
議案第165号	三重県薬事審議会設置条例の一部を改正する条例案
議案第166号	三重県中小企業・小規模企業振興条例の一部を改正する条例案
議案第167号	三重県営松阪野球場条例の一部を改正する条例案
議案第168号	当せん金付証票の発売について
議案第169号	土木関係建設事業に対する市町の負担について
議案第170号	工事請負契約について（桑名市源十郎新田事案後期対策工事）
議案第171号	工事請負契約について（主要地方道四日市鈴鹿環状線（花ノ木橋（仮称））道路改良（橋梁上部工）工事）

議案第172号	工事請負契約の変更について（四日市市大矢知・平津事案支障除去対策（染み出し抑止工ほか）工事）	
議案第173号	工事協定締結の変更について（一般国道42号道路改築事業に伴う参宮線松下・池の浦シーサイド間25km304m付近で交差する池の浦こ線橋改築工事）	
議案第174号	公立大学法人三重県立看護大学第三期中期目標について	
議案第175号	みえこどもの城の指定管理者の指定について	
議案第176号	三重県母子・父子福祉センターの指定管理者の指定について	
議案第177号	三重県身体障害者総合福祉センターの指定管理者の指定について	
議案第178号	三重県視覚障害者支援センターの指定管理者の指定について	
議案第179号	三重県環境学習情報センターの指定管理者の指定について	
議案第180号	三重県交通安全研修センターの指定管理者の指定について	
議案第181号	三重県民の森の指定管理者の指定について	
議案第182号	三重県上野森林公園の指定管理者の指定について	
議案第183号	三重県営サンアリーナの指定管理者の指定について	
議案第184号	三重県立志摩病院の指定管理者の指定について	
議案第185号	議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する事務の受託を廃止するための協議について	
<del>議案第186号</del>	<del>令和2年度三重県一般会計補正予算（第9号）</del>	} ※11月30日採決済
<del>議案第187号</del>	<del>令和2年度三重県立子ども心身発達医療センター事業特別会計補正予算（第3号）</del>	
<del>議案第188号</del>	<del>令和2年度三重県水道事業会計補正予算（第2号）</del>	
<del>議案第189号</del>	<del>令和2年度三重県工業用水道事業会計補正予算（第2号）</del>	
<del>議案第190号</del>	<del>令和2年度三重県電気事業会計補正予算（第2号）</del>	
<del>議案第191号</del>	<del>令和2年度三重県病院事業会計補正予算（第3号）</del>	
<del>議案第192号</del>	<del>令和2年度三重県流域下水道事業会計補正予算（第2号）</del>	
<del>議案第193号</del>	<del>知事及び副知事の給与及び旅費に関する条例等の一部を改正する条例案</del>	
<del>議案第194号</del>	<del>職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例案</del>	
<del>議案第195号</del>	<del>公立学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案</del>	
<del>議提議案第3号</del>	<del>三重県議会委員会条例の一部を改正する条例案</del>	※11月20日採決済
<del>議提議案第4号</del>	<del>三重県議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例案</del>	※11月30日採決済

## 令和2年定例会 11月定例会 請願審査結果一覧表

区分	総数	採択	一部採択	不採択	審査中	継続審査	審議未了	その他
新規分	6	4		1		1		
継続分								
計	6	4		1		1		

(請願)

(新規分)

所管委員会	受理番号	件名	提出者	紹介議員	審査結果	処理経過報告及び結果の報告を求めるもの
総務地域連携	請 20	国に対し「消費税率を5%に引き下げを求める意見書」の提出を求めることについて	津市海岸町 12-10 三重県商工団体連合会 山口謙治 ほか9名	山本 里香 稲森 稔尚	不採択	

所管 委員会	受理 番号	件 名	提 出 者	紹 介 議 員	審 査 結 果	処 理 経 過 報 告 及 び 結 果 の 報 告 を 求 め る もの
環境生 活農林 水産	請 21	私学助成について	津市上浜町一丁目 293 番地 の4 三重県私立高等学校・中学 校・小学校保護者会連合会 会長 加藤 健一 ほか20名	川口 円 山本佐知子 藤根 正典 小島 智子 野村 保夫 山内 道明 山本 里香 稲森 稔尚 藤田 宜三 石田 成生 谷川 孝栄	採択	○
環境生 活農林 水産	請 22	花きの振興に関する県の施策 の充実強化を求めることにつ いて	松阪市上蛸路町 490 番地 三重緑創会 森戸 勝美 ほか5名	川口 円 平畑 武 山本佐知子 小島 智子 野村 保夫 山内 道明 山本 里香 稲森 稔尚 藤田 宜三 石田 成生 谷川 孝栄	採択	○

所管 委員会	受理 番号	件 名	提 出 者	紹 介 議 員	審 査 結 果	処理経過報告及び結果の報 告を求めるもの
医療保 健子ど も福祉 病院	請 23	高齢者福祉介護事業者の持続 可能性の確保に向けた支援等 を求めることについて	津市桜橋2丁目131 三重県老人福祉施設協会 会長 近藤 辰比古	石垣 智矢 山本佐知子 中瀬古初美 藤根 正典 小島 智子 野村 保夫 山内 道明 山本 里香 稲森 稔尚 藤田 宜三 石田 成生 谷川 孝栄	採択	
教育警 察	請 24	安全安心な町づくりに於ける、 いわゆるヤード(自動車等の解 体施設)に対し規制を要望する ことについて	桑名郡木曾岬町大字小和泉 75番地 服部 芙二夫 ほか7名	川口 円 石垣 智矢 山本佐知子 中瀬古初美 小島 智子 野村 保夫 山内 道明 山本 里香 稲森 稔尚 藤田 宜三 石田 成生 谷川 孝栄 三谷 哲央	採択	○

所管 委員会	受理 番号	件 名	提 出 者	紹 介 議 員	審 査 結 果	処理経過報告及び結果の報 告を求めるもの
差別解 消を 目指 す条 例検 討調 査特 別委 員会	請 25	あらゆる差別解消の推進に關 する条例の制定を求めること について	津市一身田町 742 常磐井 鸞猷 ほか 3,006 名	川口 円 田中 智也 藤根 正典 山本 里香 稲森 稔尚 舟橋 裕幸 三谷 哲央	継続審査	

令和 2 年定例会 1 1 月定例会会議 意見書案一覧表

令和 2 年 1 2 月

[意見書案]

○医療保健子ども福祉病院常任委員会提出

意見書案第 1 6 号 高齢者福祉介護事業の持続可能性の確保に向けた支援等を  
求める意見書案

○議員発議

意見書案第 1 7 号 国際保健衛生分野及び我が国との経済・文化的交流における  
台湾の重要性に関する意見書案

意見書案第 1 8 号 不妊治療への保険適用の拡大を求める意見書案

○環境生活農林水産常任委員会提出

意見書案第 1 9 号 私学助成の充実を求める意見書案

意見書案第16号

高齢者福祉介護事業の持続可能性の確保に向けた支援等を求める  
意見書案

上記提出する。

令和2年12月9日

提 出 者

医療保健子ども福祉病院常任委員長 奥野 英介



## 高齢者福祉介護事業の持続可能性の確保に向けた 支援等を求める意見書案

先に行われた社会保障制度改革において、制度の持続性を確保するため、社会保障給付を抑制する方向性が示された。

また、前回の介護報酬改定では、プラス改定となったものの、介護人材が不足する中、職員の定着や確保を図るための処遇改善による人件費などをはじめとした諸経費が嵩み、事業運営の厳しさが増している。

このような厳しい状況にあることから、多くの法人では、人材の確保だけでなく、介護サービスの質の向上や老朽化が進む施設の更新など将来への投資が困難な状況に直面している。更に、感染症予防体制の整備や介護事故への対応、ICT等導入推進に係る体制の充実、事業継続計画策定に係る対応なども強化していく必要がある。

経営状況の悪化が続けば、介護サービス提供に支障を来し、地域社会に多大な影響を及ぼすことが懸念される。

よって、本県議会は、国に対し、高齢者福祉介護事業の継続とサービス水準の底上げを両立させていく観点から、以下の事項の実現を強く要望する。

### 記

- 1 介護施設・事業所、特に経営が悪化している特別養護老人ホームの基本報酬を引き上げること。
- 2 将来の後期高齢者人口の減少に鑑み、また、地域に密着した高齢者福祉介護事業の安定的かつ持続的なサービスの確保のため、広域型施設における定員増を伴わない施設改修等についても、地域医療介護総合確保基金等による財政支援措置の対象となるよう柔軟な対応を検討すること。

以上のとおり、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和 年 月 日

三重県議会議長 日 沖 正 信

(提出先)

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣

厚生労働大臣

意見書案第17号

国際保健衛生分野及び我が国との経済・文化的交流における台湾の重要性に関する意見書案

上記提出する。

令和2年12月14日

提出者

川口 円

石垣 智 矢

山本 佐知子

中瀬古 初 美

小島 智 子

野村 保 夫

山内 道 明

山本 里 香

稲森 稔 尚

藤田 宜 三

石田 成 生

谷川 孝 栄

## 国際保健衛生分野及び我が国との経済・文化的交流における台湾の重要性に関する意見書案

台湾と三重県は、平成 25 年の日台観光サミットが県内で開催されたことを皮切りに、人の往来が活発化するとともに、経済・文化面の結び付きが強くなっている。台湾資本の製造業による県内への直接投資が進んでいるほか、台湾の主要都市である新北市、高雄市及び台中市と覚書を締結し、交流を積み重ねてきた。新型コロナウイルス感染症の拡大に際しても、台湾当局や自治体、企業等から本県に対し、マスク等の支援物資が贈られるなど、その絆は一層深まったところである。我が国全体においても、令和元年の日台間の人的往来は、双方で約 710 万人を数え、過去最高となるなど、台湾は経済・人的交流で深いつながりを有する大切な友人である。

新型コロナウイルスが世界的な猛威をふるう中、各国・地域は協調して感染症対策に取り組むべきであるが、我が国と密接な関係を有する台湾が平成 29 年以来 4 年連続で世界保健機関（WHO）総会にオブザーバー参加できていないことは憂慮すべき事態である。以下の理由から、我が国は、台湾の WHO 参加を推進すべきである。

- ・台湾は、新型コロナウイルス感染症に対して、世界の模範となる対策を講じ、感染症の封じ込めに成功した。台湾の公衆衛生・防疫体制から国際社会が学ぶことは多い。
- ・防疫に国境はない。感染症対策には国際協調が不可欠であるにもかかわらず、台湾が WHO にオブザーバー参加も含めて参加できていないことで地理的空白が生じる事態となっている。世界の公衆衛生上の利益を損なっていると云わざるを得ない。
- ・WHO 憲章は「人種、宗教、政治的信念又は経済的若しくは社会的条件によって差別されることなく、到達し得る最高水準の健康を享有することは、万人に保障される基本的人権の一つである」と謳っている。この理念に照らしても、台湾の WHO 参加を妨げるべきではない。

よって、本県議会は、国において、台湾の WHO への参加実現に向け、台湾の参加支持を表明している関係各国・地域と連携し、WHO 事務局への働きかけを強化されるよう要望する。

以上のとおり、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

令和 年 月 日

三重県議会議長 日 沖 正 信

(提出先)

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣

外務大臣

厚生労働大臣

内閣官房長官

意見書案第18号

不妊治療への保険適用の拡大を求める意見書案

上記提出する。

令和2年12月14日

提出者

川口 円

石垣 智 矢

山本 佐知子

中瀬古 初 美

小島 智 子

野村 保 夫

山内 道 明

山本 里 香

稲森 稔 尚

藤田 宜 三

石田 成 生

谷川 孝 栄

## 不妊治療への保険適用の拡大を求める意見書案

公益社団法人日本産婦人科学会のまとめによると、平成30年に不妊治療の一つである体外受精といった生殖補助医療によって生まれた子どもの数は56,979人となり、前年に続いて過去最高を更新した。これは実に16人に1人が生殖補助医療で生まれたということである。また、晩婚化などで妊娠を考える年齢が上がり、不妊に悩む人々が増えていることから、生殖補助医療に係る治療件数も454,893件と過去最高となった。

しかしながら、不妊治療への保険適用の範囲は、不妊の原因調査等一部に限られている。国においては平成16年度に年1回10万円を限度に助成を行う「特定不妊治療助成事業」が創設され、その後も助成額や所得制限などを段階的に拡充してきているが、保険適用外の体外受精や顕微授精は、1回当たり数十万円の費用がかかり何度も繰り返すことが多いため、不妊治療を行う人々にとって過重な経済負担になっている場合が多い。

厚生労働省は、不妊治療の実施件数や費用などの実態調査を令和2年10月から始めているが、不妊治療への保険適用の拡大及び所得制限の撤廃も含めた助成制度の拡充は、早急に解決しなければならない喫緊の課題である。

よって、本県議会は、国において、不妊治療を受ける人々が今後も安心して当該治療に取り組むことができるよう、下記の事項について早急に取り組むことを強く求める。

### 記

- 1 不妊治療は一人一人に最適な形で実施することが重要であるため、不妊治療への保険適用の拡大に当たっては、治療を受ける人の選択肢を狭めることがないよう十分配慮すること。具体的には、現在、助成対象となっていない人工授精をはじめ、特定不妊治療助成事業の対象となっている体外受精や顕微授精、さらには男性に対する治療についても、その対象として検討すること。
- 2 不妊治療への保険適用の拡大が実施されるまでの間については、その整合性も考慮しながら、所得制限の撤廃や回数制限の緩和など既存の助成制度の拡充を行うことにより、幅広い世代を対象とした経済的負担の軽減を図ること。

- 3 不妊治療と仕事が両立できる環境を更に整備するとともに、不妊治療に関する相談やカウンセリングの体制の拡充を図ること。
- 4 不育症への保険適用及び助成や、事実婚のカップルの不妊治療への保険適用及び助成についても検討すること。

以上のとおり、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

令和 年 月 日

三重県議会議長 日 沖 正 信



(提出先)

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣

厚生労働大臣

内閣府特命担当大臣 (少子化対策)

意見書案第19号

私学助成の充実を求める意見書案

上記提出する。

令和2年12月17日

提 出 者

環境生活農林水産常任委員長 中瀬古 初美

## 私学助成の充実を求める意見書案

私立学校は、建学の精神に基づく個性豊かで特色ある教育を行い、教育の振興及び発展に寄与している。

しかしながら、小学校、中学校及び高等学校における公私間の教育費負担の格差は大きく、私立学校に修学する生徒等の保護者は大きな経済的負担を強いられている。

また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響は深刻化しており、私立学校においても、徹底した感染対策など児童・生徒が安全に学ぶことができる教育環境づくりに苦心している。

よって、本県議会は、国において、私立学校に修学する生徒等の保護者の経済的負担の軽減及び私立学校における経営の健全性向上を図るため、私学助成に係る国庫補助制度を堅持するとともに、経常的経費の助成を拡充するよう強く要望する。

以上のとおり、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和 年 月 日

三重県議会議長 日 沖 正 信

(提出先)

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣

財務大臣

文部科学大臣

令和2年定例会 11月定例会会議 決議案一覧表

令和2年12月

[決議案]

○環境生活農林水産常任委員会提出

決議案第2号 全国植樹祭の招致に関する決議案

決議案第 2 号

全国植樹祭の招致に関する決議案

上記提出する。

令和 2 年 1 2 月 1 7 日

提 出 者

環境生活農林水産常任委員長 中瀬古 初美

## 全国植樹祭の招致に関する決議案

全国植樹祭は、我が国の社会経済情勢や森林・林業をめぐる情勢が変化する中で、自然環境の保全、森と人との共生など、それぞれの時代に即したテーマを掲げてきており、緑豊かな国土を形成していく上で重要な役割を果たしている。

本県では、昭和 55 年に「緑と太陽 豊かな暮らし」をテーマに全国植樹祭が開催されて以来、40 年以上が経過し、生活様式の変化や山村の過疎化の進行などにより、私たちの暮らしと森林との関わりが次第に希薄化し、森林資源の循環利用を支えてきた林業も大きな影響を受けるなど、本県の森林を取り巻く状況は大きく変化している。

先人により守り育てられてきた緑豊かな自然を次世代へと引き継ぐことは、現代に生きる私たちの使命であり、こうした中、全国植樹祭を再び本県に招致することは、森林や身近にある緑の大切さや、森林からつながる川や海、そこで育まれる多様な生物などの豊かな自然からもたらされる恩恵を享受し、古くから木に親しみ営まれてきた県民の暮らしを見つめ直す機会となる。そして、地球温暖化の防止など森林の持つ多面的機能の下、緑豊かな潤いのある住みよい環境づくりにより、緑と共生した持続可能で豊かな社会を築いていくための気運を高める上で極めて意義深いものがある。

よって、本県議会は、全国植樹祭を本県に招致することを強く求める。

以上、決議する。

令和 年 月 日

三 重 県 議 会

## 議会運営委員会閉会中 継続調査 申出事件一覧表

- 1 議会の運営に関する事項について
  
- 1 議会関係の条例及び規則等に関する事項について
  
- 1 議長の諮問に関する事項について



## 常任委員会・特別委員会閉会中継続審査・継続調査申出事件一覧表

## 総務地域連携常任委員会

- 1 行財政の運営について
- 1 地域振興の推進について
- 1 スポーツの振興について
- 1 県南部地域の活性化について

## 戦略企画雇用経済常任委員会

- 1 県政の総合企画調整について
- 1 雇用対策について
- 1 エネルギー政策について
- 1 産業振興（農林水産業を除く。）について
- 1 国際交流及び観光の振興について
- 1 会計管理、監査その他行政運営の適正確保について

## 環境生活農林水産常任委員会

- 1 生活文化行政の推進について
- 1 環境保全の推進について
- 1 廃棄物対策について
- 1 農業の振興対策について
- 1 林業の振興対策について
- 1 水産業の振興対策について

## 医療保健子ども福祉病院常任委員会

- 1 医療及び介護行政の推進について
- 1 保健衛生行政の推進について
- 1 子ども及び青少年の育成について
- 1 社会福祉及び社会保障の推進について
- 1 病院事業の運営について

## 防災県土整備企業常任委員会

- 1 危機管理及び防災対策の推進について
- 1 公共土木施設の整備・維持管理について
- 1 都市計画、住宅、その他土木行政の推進について
- 1 公営企業（病院事業を除く。）の運営について

## 教育警察常任委員会

- 1 学校教育の充実について
- 1 社会教育及び文化財保護行政の推進について
- 1 警察の組織及び運営について

## 予算決算常任委員会

- 1 予算、決算等県財政について

## 差別解消を目指す条例検討調査特別委員会

- 1 請願第25号「あらゆる差別解消の推進に関する条例の制定を求めることについて」

## 12月21日の議事予定

### 開 議

- 諸報告
- ・付託議案審査報告書並びに請願審査結果報告書の提出について
  - ・意見書案の提出について
  - ・決議案の提出について

日程第1 議案第145号から議案第185号まで  
〔委員長報告、討論、採決〕

日程第2 請願の件  
〔討論、採決〕

日程第3 意見書案第16号から意見書案第19号まで  
〔討論、採決〕

日程第4 決議案第2号〔趣旨説明、討論、採決〕

日程第5 常任委員会の調査事項に関する報告の件

日程第6 閉会中の継続審査及び調査の件

### 閉 会

議長あいさつ  
知事あいさつ

---

委員長会議

広聴広報会議

代表者会議

防災県土整備企業常任委員会

令和3年1月～令和3年12月 年間議事予定(案)

令和2年12月18日現在

日	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
1	金(元日)	月	月	木	土	火	木	日	水	金	月	水	1
2	土	火	火 一般質問	金	日	水 議案上程	金	月	木	土	火	木 一般質問	2
3	日	水 代表者会議	水	土	月(憲法記念日)	木	土	火	金	日	水(文化の日)	金	3
4	月	木	木 一般質問	日	火(みどりの日)	金	日	水	土	月	木	土	4
5	火	金	金 追加議案上程	月	水(こどもの日)	土	月	木	日	火	金	日	5
6	水	土	土	火	木	日	火	金	水	土	月	木 一般質問	6
7	木	日	日	水	金	月 議案質疑	水	土	火	木	日	火 予決(当初要求状況)	7
8	金	月	月	木	土	火	木	日(山の日)	水	金	月	水 予決(当初総括的質疑)	8
9	土	火	火 一般質問・質疑	金	日	水 一般質問	金	月(振替休日)	木	土	火	木 常任委・分科会	9
10	日	水 議運	水 予決(予算総括質疑)	土	月	木	土	火	金	日	水 予決(決算総括質疑)	金 常任委・分科会	10
11	月(成人の日)	木(建国記念の日)	木 職歴・防農・医子 常任委・分科会	日	火 代表者会議・議運	金	日	水	土	月	木 分科会(決算)	土	11
12	火	金 全協(当初予算)	金 総地・環農・教警 常任委・分科会	月	水	土	月	木	日	火 常任委・分科会	金 分科会(決算)	日	12
13	水	土	土	火	木 代表者会議	日	火 予決(成果レポート)	金	月	水 議案質疑	土	月 常任委・分科会	13
14	木	日	日	水	金 代表者会議	月 一般質問	水	土	火	木(常任委員会予備日)	日	火 常任委・分科会	14
15	金 開会	月	月 職歴・防農・医子 常任委・分科会	木	土	火	木	日	水	金(委員会等予備日)	月(委員会予備日)	水(常任委員会予備日)	15
16	土	火	火 総地・環農・教警 常任委・分科会	金	日	水 一般質問	金	月	木	土	火 予決(採決)	木(委員会等予備日)	16
17	日	水 議案上程・聴取会	水(常任委員会予備日)	土	月 代表者会議・議運	木(予決総括質疑)	土	火	金	日	水 予決(採決)	金 予決(採決)	17
18	月	木 議案聴取会	木(委員会等予備日)	日	火 役員改選	金 常任委・分科会	日	水	土	月 代表質問 予決(採決)	木	土	18
19	火	金	金 予決(採決)	月	水	土	月	木	日	火 代表者会議・議運	金	日	19
20	水	土	土(春分の日)	火	木	日	火	金	月(敬老の日)	水 採決・議案上程 予決(一般・特別会計)	土	月 代表者会議・議運	20
21	木	日	日	水	金 代表者会議	月 常任委・分科会	水	土	火	木	日	火 閉会(採決)	21
22	金	月	月 代表者会議・議運	木	土	火 常任委・分科会	木(海の日)	日	水	金	月 採決・議案上程	水	22
23	土	火(天皇誕生日)	火 採決	金	日	水 常任委・分科会	金(スポーツの日)	月 県外調査	木(秋分の日)	土	火(勤労感謝の日)	木	23
24	日	水	水	土	月 常任委(所管説明)	木(常任委員会予備日)	土	火 県外調査	金	日	水	金	24
25	月	木 代表質問・質疑	木	日	火 常任委(所管説明)	金(委員会等予備日)	日	水 県外調査	土	月	木	土	25
26	火	金 一般質問	金	月	水 常任委(所管説明)	土	月	木 代表者会議	日	火	金 議案質疑	日	26
27	水	土	土	火	木 議運	日	火	金	月	水	土	月	27
28	木	日	日	水	金	月 予決(採決)	水 県内調査	土	火	木	日	火	28
29	金		月	木(昭和の日)	土	火 代表者会議・議運	木 県内調査	日	水	金 全協(定期監査結果) 予決(当初予算の考え方)	月	水	29
30	土		火	金	日	水 採決	金 県内調査	月 県外調査	木	土	火 一般質問	木	30
31	日		水 議案上程・採決		月 特別委(活動計画)		土	火 県外調査		日		金	31

- 本会議開催日
- 議決休会日
- 休日休会日

会期日数(令和3年(2021年))

341日

## 令和3年 定例会日程

月	日	曜	日 程		備 考
1月	15日	金	本会議	開会	議会運営委員会
	16日	土			
	17日	日			
	18日	月	休 会		
	19日	火	休 会		
	20日	水	休 会		
	21日	木	休 会		
	22日	金	休 会		
	23日	土			
	24日	日			
	25日	月	休 会		
	26日	火	休 会		
	27日	水	休 会		
	28日	木	休 会		
	29日	金	休 会		
	30日	土			
	31日	日			
2月	1日	月	休 会		
	2日	火	休 会		
	3日	水	休 会		代表者会議
	4日	木	休 会		
	5日	金	休 会		
	6日	土			
	7日	日			
	8日	月	休 会		
	9日	火	休 会		
	10日	水	休 会		議会運営委員会
	11日	木		(建国記念の日)	
	12日	金	休 会		全員協議会
	13日	土			
	14日	日			
	15日	月	休 会		
	16日	火	休 会		
	17日	水	本会議	議案上程 提案説明(2月定例会月会議)	議案聴取会 議案聴取会 議会運営委員会
	18日	木	休 会		
	19日	金	休 会		
	20日	土			
	21日	日			
	22日	月	休 会		
	23日	火		(天皇誕生日)	
	24日	水	休 会		
	25日	木	本会議	代表質問、議案質疑	議会運営委員会
	26日	金	本会議	一般質問	
	27日	土			
	28日	日			

月	日	曜	日	程	備	考
3月	1日	月	休	会		
	2日	火	本	会	一般質問	
	3日	水	休	会		
	4日	木	本	会	一般質問	
	5日	金	本	会	追加議案上程	議案聴取会 議会運営委員会
	6日	土				
	7日	日				
	8日	月	休	会		
	9日	火	本	会	一般質問 議案質疑	
	10日	水	委	員	会	予算決算常任委員会(予算総括質疑)
	11日	木	委	員	会	付託議案審査〔 <b>戦略企画</b> 雇用経済、防災 <b>県土整備企業、医療保健</b> 子ども福祉病院の各常任委員会・分科会〕
	12日	金	委	員	会	付託議案審査〔 <b>総務</b> 地域連携、 <b>環境生活</b> 農林水産、 <b>教育警察</b> の各常任委員会・分科会〕
	13日	土				
	14日	日				
	15日	月	委	員	会	付託議案審査〔 <b>戦略企画</b> 雇用経済、防災 <b>県土整備企業、医療保健</b> 子ども福祉病院の各常任委員会・分科会〕
	16日	火	委	員	会	付託議案審査〔 <b>総務</b> 地域連携、 <b>環境生活</b> 農林水産、 <b>教育警察</b> の各常任委員会・分科会〕
	17日	水	休	会	(常任委員会予備日)	
	18日	木	休	会	(委員会等予備日)	
	19日	金	委	員	会	予算決算常任委員会(採決)
	20日	土			(春分の日)	
	21日	日				
	22日	月	休	会		代表者会議 議会運営委員会
	23日	火	本	会	議	採決(2月定例月会議)
	24日	水	休	会		
	25日	木	休	会		
	26日	金	休	会		
	27日	土				
	28日	日				
	29日	月	休	会		
	30日	火	休	会		
	31日	水	本	会	議	議案上程 採決(3月会議)

※ 請願陳情の受理

- ・ 2月17日(水) 午後5時

※ 文書による質問ができる期間

- ・ 12月22日～ 2月16日

## 本会議における出席説明員について

令和2年12月18日

県庁においては、12月に発生したクラスターを重く受け止め、更なる感染防止対策に努めているところです。

つきましては、議会運営等についても一定のご配慮をいただくことで、議会中の感染防止にもつながるものと考えておりますので、下記の項目についてご提案いたします。

### 記

#### 1 本会議への出席者の縮小

##### (1) 採決日

- 採決日(12月21日)には、知事・両副知事・危機管理統括監・総務部長のみの出席としたい。

##### (2) 本会議(質疑及び質問)

- 新型コロナウイルス感染症が終息するまでを念頭に当面の間、議案質疑、代表質問、一般質問及び関連質問については、知事・両副知事・危機管理統括監・総務部長に加えて、通告のあった部局長のみの出席としたい。
- 関連質問がある場合は、一般質問終了後、休憩を挟んで開始いただきたい。  
これに伴い、一般質問で通告がなかった部局長に対し関連質問の通告があった場合は、関連質問から出席することとしたい。